

令和元年度 活動報告書

月 日	内 容	参加者
5月20日 ~21日	<p>第47回市町村議会議員研修会 在東京 場所 東京都千代田区神田馬駿河台3-11-5 会場 馬駿河台記念館(中央大学) 1日目(13:00~16:50) 全体会 講演「自治体再編の潮流とこれからの自治体 まちづくり」</p> <p>2日目(9:30~15:30) 分科会 分科B「地域経済のいまと地域産業政策の これからの考える」に参加。</p>	鈴木健二郎
7月27日 ~29日	<p>第61回自治体学校 在静岡 場所 静岡市 会場 静岡市民文化会館ほか 1日目(12:30~17:00) 全体会 記念講演「憲法と自治の4カラが地域の未来 を切りひらく」</p> <p>特別発言「水道事業は公営がいいじゃないか」ほか 2日目(9:30~16:00) 分科会 「地域循環型経済と一人ひとりが先導地域づくり」に参加 3日目(9:30~11:45) 全体会 特別講演「対話による協働のまちづくりを語る」</p>	鈴木健二郎
8月8日	<p>地方議員セミナー2019年夏 「無償化」規制緩和策の影響と自治体の 保育、学童保育行政 場所 東京都千代田区1-25 会場 全国町村議員会館 日程 (10:00~16:45) 内容 講義1、報告、講義2、質疑</p>	鈴木健二郎

2019年5月25日

研修会参加所感

北上市議会議員 鈴木健二郎

期日;2019年5月20日(月)~21日(火)

場所;東京・お茶の水 会場「中央大学駿河台記念館」

研修会名称「第47回市町村議会議員研修会」

1、 全体会・講演について

中山徹奈良女子大教授が「自治体再編の潮流とこれからの自治体・まちづくり」と題して講演を行った。自治体再編では、人口の東京一極集中問題や地方都市のコンパクト化と連携、公共施設の統廃合などについて話があった。特に印象深かったのは、「東京一極集中が是正されない限り地方の安定はありえないし、過密都市、東京問題も解決しない。そして地方の人口減少に歯止めがかからない。これを自治体と国民世論でやめさせることが大切」と語ったことだ。歴代の政権は国際競争力に打ち勝つと称して、「東京一極政策」をとってきたように思うし、若者はどうしても東京に将来を見出そうとするし、地方では生活基盤もつukれないと考えることは当然であろうと思う。地方で若者が定住するには生まれ育った地域に魅力があり、生活基盤が築けるかどうかにあると思う。当市の企業誘致偏重のやり方でなく、農・商・工バランスのとれたまちづくりが必要と思う。

2 日目の講義は地域経済について、鈴木誠愛知大学地域政策学部教授が、「地域経済のいまと地域産業政策のこれからを考える」と題して講義を行った。内容は地域の生活や産業をとりまく「地域統治の戦略」「新産業構造ビジョン」、中小企業振興基本条例と地域づくりについて講義があった。中でも、2040年構想やIOT、ロボット、AI、ビッグデータなど、「スマート自治体」や先端技術を産業活動や社会生活に取り入れなどの「未来社会」の国の戦略についての話は特に関心が持てた。しかし教授が述べたように「これらが人間の幸せにつながるかどうかはまだわからない」という言葉は印象的で、本当に先端技術がすべて人間のニーズを満たし、幸福感を持てるとは限らないと思う。しかも、AIなどは人間が入力した情報の中から最適なものを選択する機能以上のものは発揮できないものであり、結局は「人間次第」ということだと思う。教授はスマート農業やSociety5.0についても触れ、農業にドローンの活用や地域コミュニティに取って変わる、第4次産業革命の技術革新等の新たな取り組みの戦略が、現政権のもとで進められていることに驚かされた。これが私たちの生活や地域づくりにどうかかわっていくのか、さらに学習を重ねる必要性を感じてきた。

2019年7月30日

議員研修会参加所感

北上市議会議員 鈴木健二郎

研修会名称 第61回自治体学校in静岡

期日 2019年7月27日(土)~29日(月)

場所 静岡県・静岡市民文化会館/グランシップパルシェ/清水文化会館マリナート

所感

全体会での記念講演は京都橘大学教授の岡田知弘氏が行った。岡田氏は、「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」と題して話し、これまでの地方制度改革の経緯、構造改革の推進、そして未来投資会議の設置と総務省の「自治体戦略2040構想研究会」の問題点等について指摘をした。私は、特に「これまでの改革」については、連携中枢都市圏を軸にした広域連携化と立地適正化計画策定によるコンパクトシティの形成やマイナンバーカードなど、IT技術を位置づけなどがうまく進んでいないこと、また、市町村合併や地方創生政策の総括・検討なしに「2040構想」の先取りがはじまっていることに疑問を強く感じた。2040問題は今後、否応なしに自治体で直面すると思うが、岡田教授が言った「AIでは公務労働を代替できない」という話に納得できた。さらに、2040問題については全国町村会長や全国市長会長が、国の押しつけに反対し、「地方創生にがんばっている自治体に水を差す」などとして、異議を唱えていることに驚きを感じた。最後に、岡田教授が、「地域を活性化・豊かにするということはどういうことか」と投げかけ、「それは一人ひとりの基本的人権が保障され幸せを感じる」とのべたことが印象に残った。

特別発言では浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク事務局長の池谷たか子さんが水道事業の民営化問題について、また、沖縄の新基地建設をめぐる県民投票について、そして、高知県大川村村長の和田知士さんが日本一小さな村から自治を発信する」と題して報告を行った。水道の民営化については、ヨーロッパなどでは公営に切り替えている状況や、企業の儲けの対象にされ、水道料金の上昇、安全・安心の面で危惧され、絶対にやるべきではないと感じた。沖縄の県民投票で示された71%を超える新基地反対は全くの民意であり、沖縄だけの問題ではなく、日本全体の問題として考えていかなければならないと思う。大川村の人口は400名を切ったという。それはダム建設による水没、鉱山の閉山による影響という。今後、400名をキープする村長を中心とする議会、村民の一体となった取り組みに驚愕し、感銘を受けた。それは、黒牛や、地鳥生産、山林や自然資源を生かした観光振興、特産品の開発などによる雇用拡大、IUターンの増、結婚・出産の増加をめざしている。困難は予想されるが、報告した村長はいたって楽観的であった。

分科会では、地域循環型経済の実現の取組の実践例として帯広市議会議員からの報告、気仙沼民主商工会からの報告があり、牧之原前市長からは、対話による市民との協働の実践報告があり、根底には、中小企業と市民が主体になってこそまちづくりができるという確信を持つことができた。

研修会「地方議員セミナー2019年夏」参加所感

2019年8月10日 北上市議会議員 鈴木健二郎

8月8日、「無償化」・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育の研修会は、いま関係者をはじめ国民の大きな関心となっているが、研修会に参加してその課題、問題点が明確になったことは大きな意義があった。

教育や保育の無償化には誰も異議はないだろうと思うが、今回の国の制度は、その財源に10月からの消費税増税分を充てること、子どもたちのおやつを含めた副食費を保育料から切り離し、別途徴収すること、国の基準を満たしていない認可外保育所なども対象になること、そして、待機児童解消をするものではなく、むしろ増加させる危惧をもつものであった。しかも、待機児童が多い0～2歳児は低所得世帯以外は対象外となることにはまったく無償化の制度に値しないと思うし、怒りさえ感じた。この制度はいったん中止し、根本的な議論をし、いまの保育現場がかかえている課題解決、保護者の要望、保育行政の見直しを行うべきである。何よりも子どもたちを主体とした制度にすべきと思う。

北上市における保育行政は民営化をすすめ、0～2歳児の保育がまったく不十分であり、小規模保育で、事業者任せにしている以上、待機児童問題は解決しないし、父母のニーズに応えられない状況がある。市が責任をもって認可保育所の増設、保育士の処遇改善と増員を早急に実現すべきとあらためて強く感じてきた。